

「コメ消滅 日本農業の危機に何ができるか」

令和七年五月二十六日

森田晃司

米不足が表面化しています。昨年来、米の需給が崩れ、備蓄米を放出したにもかかわらず、値上がりが止まらず、前年比二倍に達しています。1970年から続けている減反政策の成果が表面化したと言えます。

日米両政府の誘導によるパン食への変化、それに伴う小麦の輸入急拡大などにより、我が国の穀物自給率は28%まで低下しています。最後の砦のコメの自給が崩れれば、我が国民の生殺は食料メジャーに握られることとなります。

時、あたかも、米国に関税政策で脅かされ、我が国交渉団は米の米国寄りの輸入拡大を提案しているとの情報も流れています。

全国民にのしかかれ危機に際して、政府も、農水省も、言論界・マスコミも頼りになりません。私たち庶民に何ができるのか、もはや、待ったなしです。

まっとうな農業政策を妨げている要因は、

① 農水省の減反政策

カーギルなどの影響、農薬、遺伝子操作作物の認可、種子法の改悪など。

② 財務省の消極予算

農水省予算のカット、かつての五兆円から現在二兆円まで削減。

③ 農業従事者の不足

採算の悪化、農家の個別保証は五千億で可能と言われている。

④ 農業従事者の不足

米農家の平均年齢は70歳、十年後は働けない。

⑤ 国民世論

欧米にあこがれる生活様式、農業軽視の社会風潮。

⑥ 最悪の小泉農水大臣の登場

コメ市場と農協資産150兆円の食料メジャーへの売り飛ばし。

親父は郵貯、愚息は農協を抵抗勢力に仕立てて売り飛ばし。

安い米で人気取り、マスコミが煽る。

日本の農業の危機に際して、イデオロギーを超えて、右も左も一致団結して、国際金融資本と戦う必要がある。

以上